

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																																																																													
					財政健全化等	×	歳入総額	4,775,698			5,087,361	実質収支比率			19.6	22.3																																																																																																																																																																											
市町村名	立科町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,234,950	4,431,760	経常収支比率	80.9	76.9	(84.5)	(80.2)																																																																																																																																																																													
					首都	×	歳入歳出差引	540,748	655,601	(※1)																																																																																																																																																																																	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	0	42,096	標準財政規模	2,757,815	2,750,695																																																																																																																																																																															
						×	実質収支	540,748	613,505	財政力指数	0.35	0.34																																																																																																																																																																															
人口	27年国調(人)	7,265	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-72,757	2,478	公債費負担比率	6.1	6.8																																																																																																																																																																															
	22年国調(人)	7,707			過疎	×	積立金	2,428	4,654	健全化判断比率																																																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-5.7			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	7,441	第1次	27年国調	713	22年国調	968	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																												
	うち日本人(人)	7,317			17.9	22.5			指数表選定	○	実質単年度収支	-70,329	7,132	実質公債費比率	6.8	5.8																																																																																																																																																																											
	29.01.01(人)	7,538	第2次		1,067	1,093				基準財政収入額	889,558	837,107	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																														
	うち日本人(人)	7,429			26.8	25.4					基準財政需要額	2,394,308	2,416,707																																																																																																																																																																														
	増減率(%)	-1.3	第3次		2,208	2,241					標準税収入額等	1,124,315	1,052,134																																																																																																																																																																														
	うち日本人(%)	-1.5			55.4	52.1					経常経費充当一般財源等	2,356,557	2,285,326																																																																																																																																																																														
											歳入一般財源等	3,811,854	3,927,462																																																																																																																																																																														
面積(km ²)	66.87																																																																																																																																																																																										
人口密度(人/km ²)	109																																																																																																																																																																																										
世帯数(世帯)	2,682																																																																																																																																																																																										
職員の状況(※8)																																																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,848,314	2,944,880																																																																																																																																																																																
	市区町村長	1	6,810		一般職員	83	249,747	3,009	うち公的資金	1,085,186	1,159,182																																																																																																																																																																																
	副市区町村長	1	6,080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																																																																																
	教育長	1	5,430		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																																
	議会議長	1	2,890		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	434,474	433,771																																																																																																																																																																																
	議会副議長	1	2,110		臨時職員	-	-	-	積立金	1,624,044	1,621,616																																																																																																																																																																																
	議会議員	10	1,960		合計	83	249,747	3,009	減債基金	79,077	78,959																																																																																																																																																																																
						ラスパイレシ指数			98.7	その他特定目的基金	2,549,009	2,255,355																																																																																																																																																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法通)の一覧</td> <td>公営企業(法非通)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(5) 立科町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 立科町水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 立科町下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 佐久広域連合 一般会計</td> <td>(21) 立科町土地開発公社</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(2) 立科町住宅改修資金特別会計</td> <td></td> <td>(6) 立科町介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 立科町索道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 佐久広域連合 消防特別会計</td> <td>(22) 蓼科ケーブルビジョン㈱</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(3) 立科町白樺高原下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 立科町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 佐久広域連合 特別養護老人ホーム特別会計</td> <td>(23) ㈱立科町農業振興公社</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(4) 立科町下水道事業特別会計のうち、コミプラ等分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 佐久広域連合 食肉流通センター特別会計</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 佐久広域連合 救護施設特別会計</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 佐久広域連合 養護老人ホーム特別会計</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 白樺湖下水道組合 一般会計</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 川西保健衛生施設組合 一般会計</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 川西保健衛生施設組合 茂田井特定環境保全公 共下水道事業特別会計</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 北佐久郡老人福祉施設組合 一般会計</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1) 一般会計		(5) 立科町国民健康保険特別会計		(8) 立科町水道事業会計		(10) 立科町下水道事業特別会計		(11) 佐久広域連合 一般会計	(21) 立科町土地開発公社						(2) 立科町住宅改修資金特別会計		(6) 立科町介護保険特別会計		(9) 立科町索道事業特別会計				(12) 佐久広域連合 消防特別会計	(22) 蓼科ケーブルビジョン㈱						(3) 立科町白樺高原下水道事業特別会計		(7) 立科町後期高齢者医療特別会計						(13) 佐久広域連合 特別養護老人ホーム特別会計	(23) ㈱立科町農業振興公社						(4) 立科町下水道事業特別会計のうち、コミプラ等分								(14) 佐久広域連合 食肉流通センター特別会計															(15) 佐久広域連合 救護施設特別会計															(16) 佐久広域連合 養護老人ホーム特別会計															(17) 白樺湖下水道組合 一般会計															(18) 川西保健衛生施設組合 一般会計															(19) 川西保健衛生施設組合 茂田井特定環境保全公 共下水道事業特別会計															(20) 北佐久郡老人福祉施設組合 一般会計							
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																																			
(1) 一般会計		(5) 立科町国民健康保険特別会計		(8) 立科町水道事業会計		(10) 立科町下水道事業特別会計		(11) 佐久広域連合 一般会計	(21) 立科町土地開発公社																																																																																																																																																																																		
(2) 立科町住宅改修資金特別会計		(6) 立科町介護保険特別会計		(9) 立科町索道事業特別会計				(12) 佐久広域連合 消防特別会計	(22) 蓼科ケーブルビジョン㈱																																																																																																																																																																																		
(3) 立科町白樺高原下水道事業特別会計		(7) 立科町後期高齢者医療特別会計						(13) 佐久広域連合 特別養護老人ホーム特別会計	(23) ㈱立科町農業振興公社																																																																																																																																																																																		
(4) 立科町下水道事業特別会計のうち、コミプラ等分								(14) 佐久広域連合 食肉流通センター特別会計																																																																																																																																																																																			
								(15) 佐久広域連合 救護施設特別会計																																																																																																																																																																																			
								(16) 佐久広域連合 養護老人ホーム特別会計																																																																																																																																																																																			
								(17) 白樺湖下水道組合 一般会計																																																																																																																																																																																			
								(18) 川西保健衛生施設組合 一般会計																																																																																																																																																																																			
								(19) 川西保健衛生施設組合 茂田井特定環境保全公 共下水道事業特別会計																																																																																																																																																																																			
								(20) 北佐久郡老人福祉施設組合 一般会計																																																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	910,487	19.1	910,487	32.7	普通税	874,164	96.0	5,202
地方譲与税	63,093	1.3	63,093	2.3	法定普通税	874,164	96.0	5,202
利子割交付金	1,263	0.0	1,263	0.0	市町村民税	352,622	38.7	5,202
配当割交付金	3,014	0.1	3,014	0.1	個人均等割	15,759	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	3,268	0.1	3,268	0.1	所得割	274,459	30.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	30,749	3.4	5,202
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	31,655	3.5	-
地方消費税交付金	134,283	2.8	134,283	4.8	固定資産税	450,813	49.5	-
ゴルフ場利用税交付金	8,707	0.2	8,707	0.3	うち純固定資産税	450,140	49.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,560	3.4	-
自動車取得税交付金	16,087	0.3	16,087	0.6	市町村たばこ税	40,169	4.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金	2,669	0.1	2,669	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,659,851	34.8	1,509,955	54.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,509,955	31.6	1,509,955	54.1	目的税	36,323	4.0	-
特別交付税	149,896	3.1	-	-	法定目的税	36,323	4.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	36,323	4.0	-
(一般財源計)	2,802,722	58.7	2,652,826	95.1	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,024	0.0	1,024	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	6,375	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	204,535	4.3	4,767	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	9,871	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	216,354	4.5	-	-	合計	910,487	100.0	5,202
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	232,343	4.9	-	-				
財産収入	138,555	2.9	100,783	3.6				
寄附金	169,945	3.6	-	-				
繰入金	24,493	0.5	-	-				
繰越金	655,601	13.7	-	-				
諸収入	162,980	3.4	29,128	1.0				
地方債	150,900	3.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	123,500	2.6	-	-				
歳入合計	4,775,698	100.0	2,788,528	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.3	91.2	98.4	90.3
(%)	年	99.2	95.1	99.2	95.0
		97.3	86.9	97.3	85.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	647,828	実質収支	16,067
下水道	319,121	再差引収支	16,067
上水道	7,973	加入世帯数(世帯)	1,135
と畜場	3,118	被保険者数(人)	1,917
工業用水道	-	被保険者	85
国民健康保険	67,778	1人当り	90
その他	249,838	保険税(料)収入額	268
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	66,576	1.6	-	66,576	-
総務費	966,463	22.8	36,093	827,389	-
民生費	1,061,057	25.1	35,280	652,793	-
衛生費	290,726	6.9	7,188	233,124	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	339,326	8.0	48,700	231,138	-
商工費	349,268	8.2	95,570	237,161	-
土木費	404,449	9.6	88,220	361,441	-
消防費	143,445	3.4	11,212	136,016	-
教育費	342,615	8.1	53,407	285,064	-
災害復旧費	8,066	0.2	-	6,435	-
公債費	262,959	6.2	-	233,969	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,234,950	100.0	375,670	3,271,106	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	1,316,163	31.1	989,240	989,213	34.0	
人件費	721,319	17.0	669,896	669,869	23.0	
うち職員給	444,595	10.5	396,834	-	-	
扶助費	331,885	7.8	85,375	85,375	2.9	
公債費	262,959	6.2	233,969	233,969	8.0	
元利償還金	262,959	6.2	233,969	233,969	8.0	
内訳	うち元金	247,466	5.8	219,441	219,441	7.5
	うち利子	15,493	0.4	14,528	14,528	0.5
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,535,051	59.9	2,018,583	1,367,344	47.0	
物件費	705,705	16.7	550,713	334,018	11.5	
維持補修費	57,918	1.4	51,364	49,398	1.7	
補助費等	724,236	17.1	560,130	425,274	14.6	
うち一部事務組合負担金	254,720	6.0	250,622	225,390	7.7	
繰出金	639,855	15.1	587,142	558,654	19.2	
積立金	320,693	7.6	268,837	-	-	
投資・出資金・貸付金	86,644	2.0	397	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	383,736	9.1	263,283	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	
内訳	普通建設事業費	375,670	8.9	256,848	-	
	うち補助	79,445	1.9	37,317	-	
	うち単独	296,135	7.0	219,441	-	
	災害復旧事業費	8,066	0.2	6,435	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	4,234,950	100.0	3,271,106	-	-	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

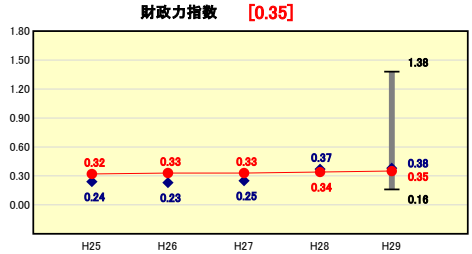
長野県立科町

人口	7,441	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,317	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	66.87	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	4,775,698	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,234,950	千円			
実質収支	540,748	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	2,757,815	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
地方債現在高	2,848,314	千円			



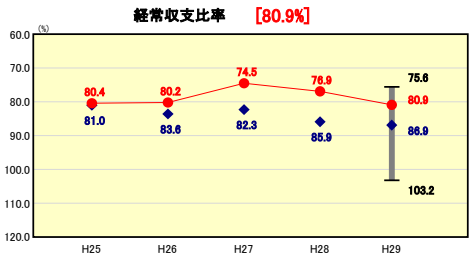
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



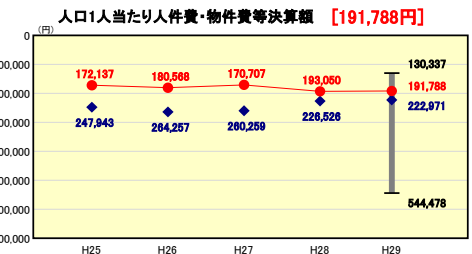
財政力指数の分析欄
 類似団体及び長野県の平均値を下回っている。当町では、少子高齢化により、労働力人口が減少傾向であり、また、町内の主産業である農業及び観光業が景気低迷等の影響を受け、税収等の大幅な増が見込めない状況である。

財政構造の弾力性



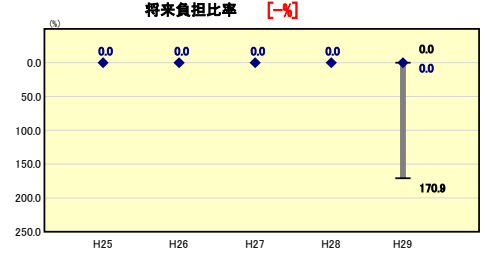
経常収支比率の分析欄
 類似団体及び長野県の平均値を下回っている。今後も、義務的経費及び物件費等の抑制により、経常収支比率が80%未満を目標とする。

人件費・物件費等の状況



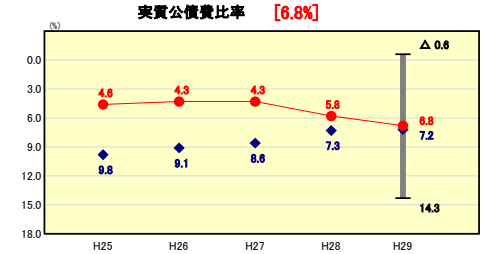
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均値を下回っているものの、長野県平均値を上回っている。今後も、引き続き人件費及び物件費等の抑制に努める。

将来負担の状況



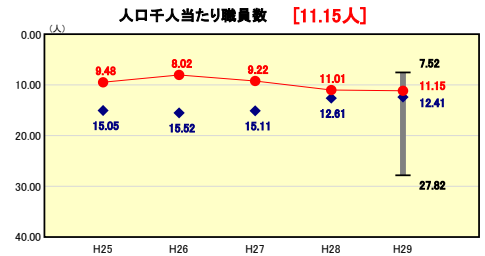
将来負担比率の分析欄
 地方債残高、公営企業債等繰入見込額等の減少、充当可能基金の増額等により、平成21年度から、数値なしとなっている。今後も、地方債の新規借入を抑制し、充当可能基金の積み増しに努める。

公債費負担の状況



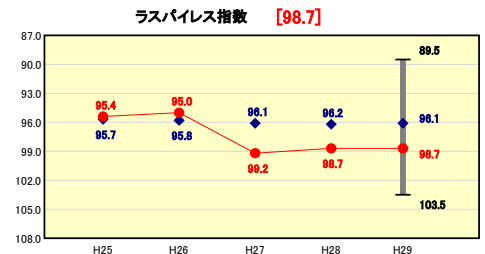
実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均値を下回っているものの、長野県平均値を上回っている。今後も、地方債新規借入を抑制し、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体と比較して、人口千人当たりの職員数は、少ない状況である。今後も、行政の効率化等を進め、行政サービス等に配慮した職員数の定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体及び長野県の平均値を上回っている。職員給与等の適正化に努めているが、平成26年度に定年退職者及び中途退職者が多く、これに伴う職員補充を行ったことにより、指数が増加した。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

長野県立科町

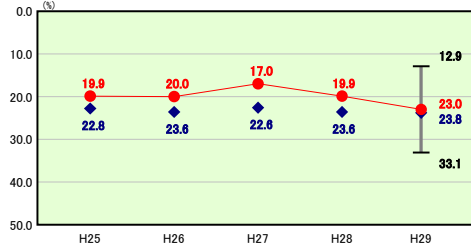
経常収支比率の分析

人口	7,441人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,317人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	66.87km ²		実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	4,775,698千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	4,234,950千円		市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	540,748千円		(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	2,757,815千円				
地方債現在高	2,848,314千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

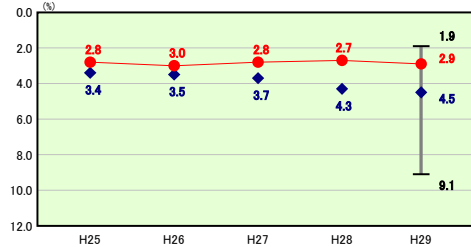
人件費



類似団体内順位 27/79 全国平均 25.6 長野県平均 21.3

人件費の分析欄
類似団体平均値を下回っているものの、長野県平均値を上回っている。
今後も、適正な職員数の定員管理により、人件費の抑制に努める。

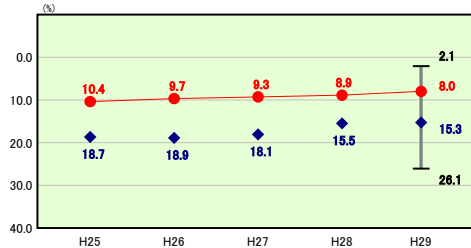
扶助費



類似団体内順位 11/79 全国平均 12.4 長野県平均 7.7

扶助費の分析欄
類似団体及び長野県の平均値を下回っているが、今後も、扶助制度に対応できる財政運営に努める。

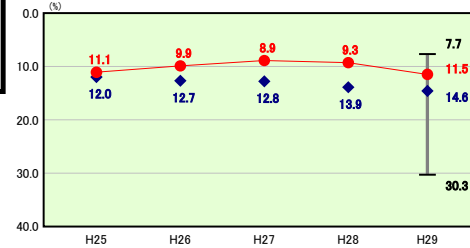
公債費



類似団体内順位 7/79 全国平均 16.9 長野県平均 16.7

公債費の分析欄
類似団体及び長野県平均値を下回っている。
平成20年度、平成21年度及び平成25年度に、公的資金補償金免除線上償還を実施したこと等から数値が改善されている。
今後も、地方債の新規借入を抑制し、数値改善に努める。

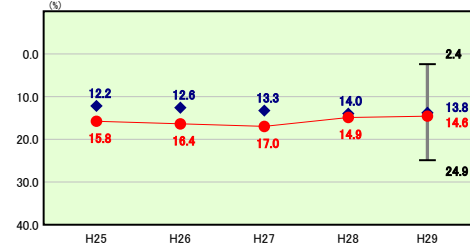
物件費



類似団体内順位 20/79 全国平均 14.5 長野県平均 13.4

物件費の分析欄
類似団体及び長野県平均値を下回っている。
今後も、委託や物品購入等の管理の集中化を図り、経費節減に努める。

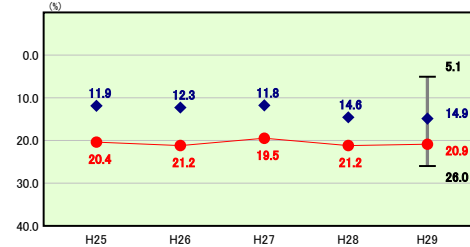
補助費等



類似団体内順位 48/79 全国平均 10.1 長野県平均 14.5

補助費等の分析欄
平成27年度まで、当町が一部事務組合(川西保健衛生施設組合)の管理町であり、同組合の普通交付税の一部を受け、その同額を同組合に補助費等として支出しており、比率が高くなっていた。
平成28年度から、同組合の管理町ではなくなったため、比率は低くなったが、まだ、類似団体及び長野県平均値を上回っている状況であるため、引き続き町単独補助金等の見直しを行う。

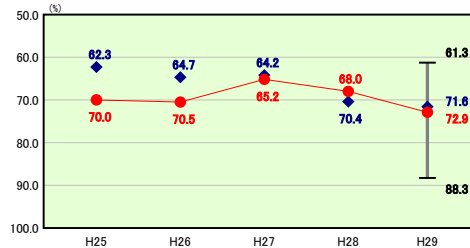
その他



類似団体内順位 75/79 全国平均 13.3 長野県平均 12.9

その他の分析欄
類似団体及び長野県平均値を上回っている。
下水道事業維持管理経費等により、比率が高くなっているため、今後改善を図っていく。

公債費以外



類似団体内順位 46/79 全国平均 75.9 長野県平均 69.8

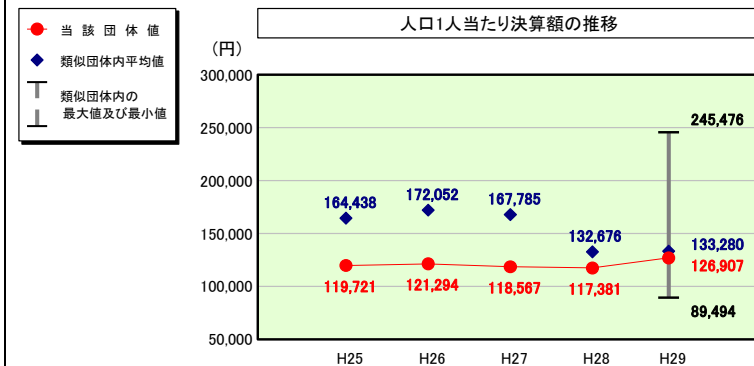
公債費以外の分析欄
類似団体及び長野県平均値を上回っている。
補助費等及びその他の比率が高いことが主要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

長野県立科町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	721,319	96,938	107,310	▲ 9.7
賃金 (物件費)	150,372	20,209	12,629	60.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	101,057	13,581	13,528	0.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,569	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	29,417	3,953	5,788	▲ 31.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,674	-
▲退職金	▲ 57,851	▲ 7,775	▲ 10,217	▲ 23.9
合計	944,314	126,907	133,280	▲ 4.8

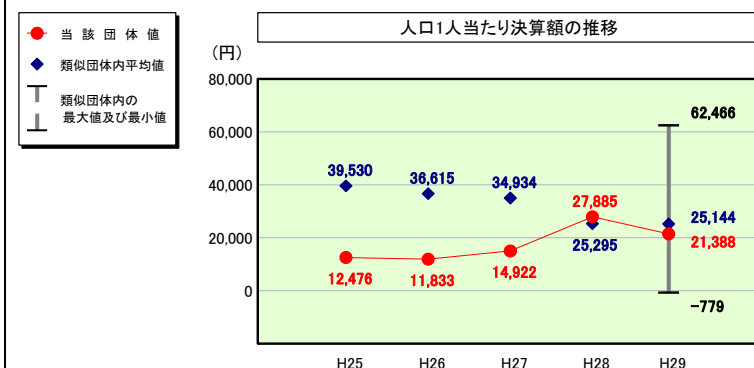
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.15	12.41	▲ 1.26
ラスパイレス指数	98.7	96.1	2.6

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

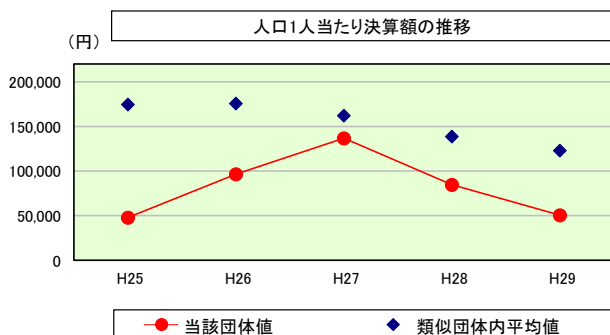


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	262,959	35,339	65,207	▲ 45.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	249,437	33,522	23,731	41.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	61,305	8,239	4,111	100.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	745	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 28,990	▲ 3,896	▲ 2,298	69.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 385,563	▲ 51,816	▲ 66,358	▲ 21.9
合計	159,148	21,388	25,144	▲ 14.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	374,067	47,920	▲ 43.6	174,587	19.1	▲ 62.7
うち単独分	310,181	39,736	▲ 23.1	79,695	17.0	▲ 40.1
H26	745,042	96,421	101.2	175,675	0.6	100.6
うち単独分	541,375	70,063	76.3	87,698	10.0	66.3
H27	1,038,718	136,781	41.9	162,193	▲ 7.7	49.6
うち単独分	729,056	96,004	37.0	79,985	▲ 8.8	45.8
H28	638,874	84,754	▲ 38.0	138,651	▲ 14.5	▲ 23.5
うち単独分	458,085	60,770	▲ 36.7	71,211	▲ 11.0	▲ 25.7
H29	375,670	50,486	▲ 40.4	122,882	▲ 11.4	▲ 29.0
うち単独分	296,135	39,798	▲ 34.5	65,785	▲ 7.6	▲ 26.9
過去5年間平均	634,474	83,272	4.2	154,798	▲ 2.8	7.0
うち単独分	466,966	61,274	3.8	76,875	▲ 0.1	3.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

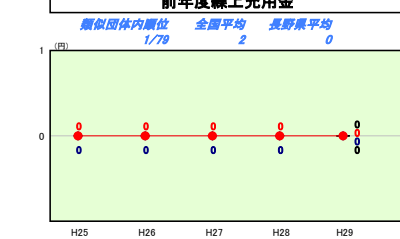
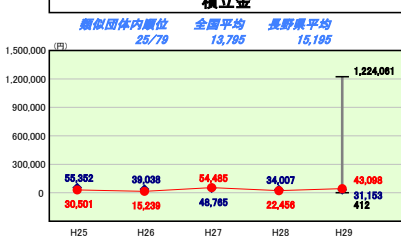
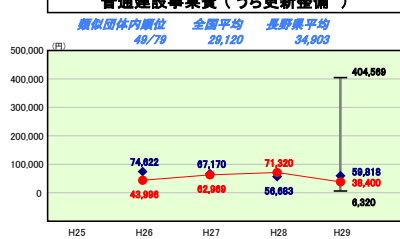
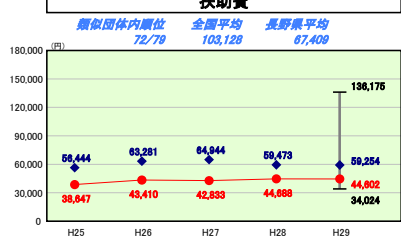
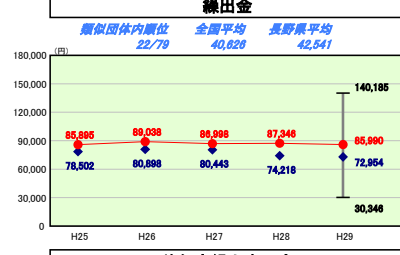
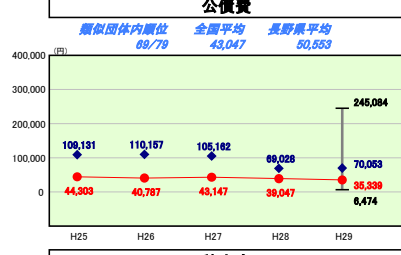
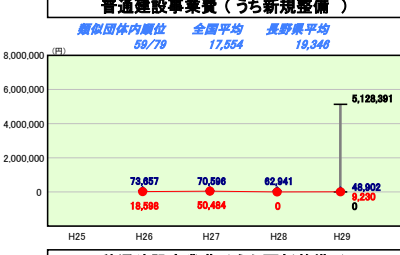
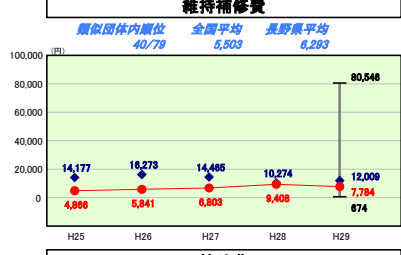
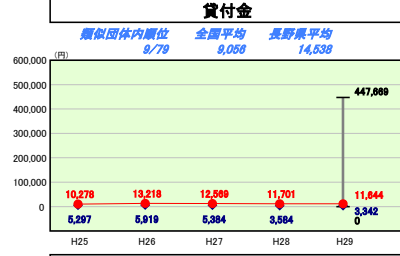
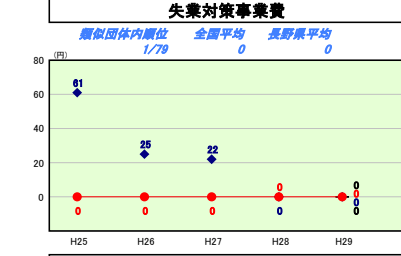
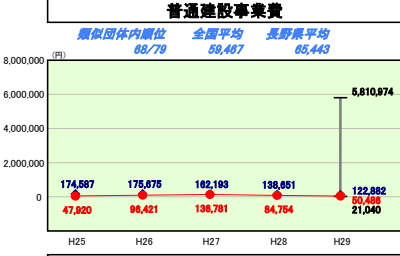
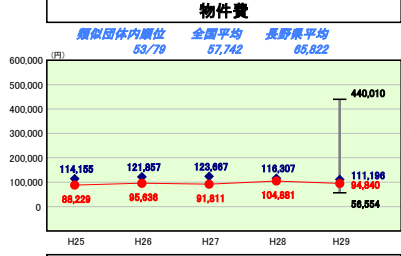
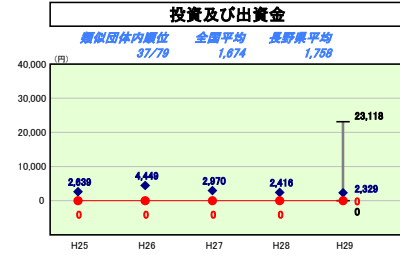
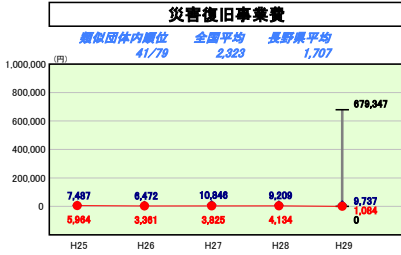
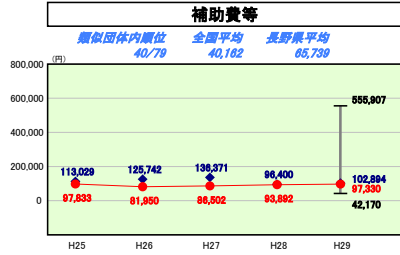
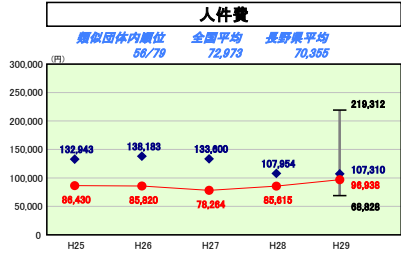
平成29年度

長野県立科町

人口	7,441人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	7,917人(980.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	66.87km ²	実収公債費比率	6.8	%
歳入総額	4,775,688千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,234,950千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実収取支	540,748千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	2,767,815千円			
地方債現在高	2,848,314千円			

◆ 当該団体値
● 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

全般的には、類似団体の平均値を下回っている。
 住民一人当たりのコストは、人口密度及び高齢化率等の影響を大きく受けるため、少子高齢化が進む当町では、数値に大きな影響がある。
 今後も、義務的経費、投資的経費及び公債費等の抑制により、健全な財政運営に努めるとともに、普通建設事業費(更新整備)の増加が懸念されるため、計画的に事業を進めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

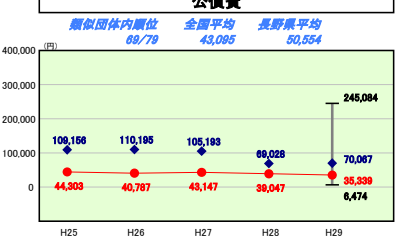
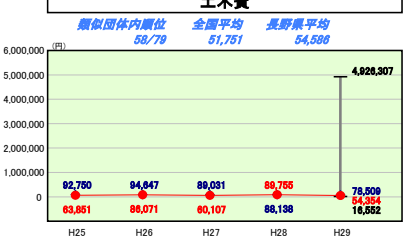
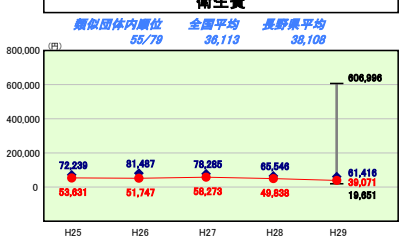
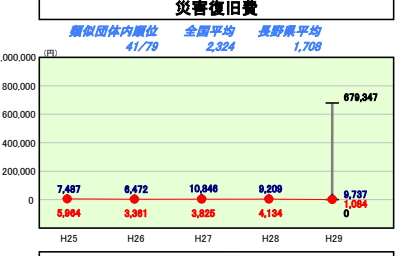
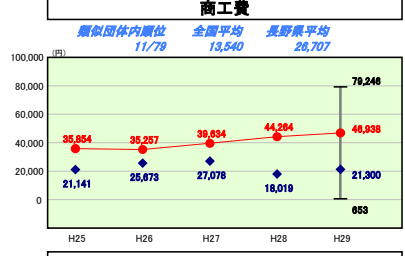
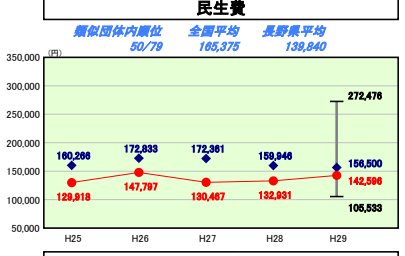
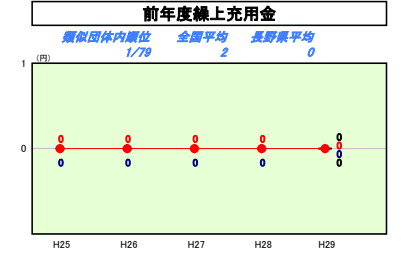
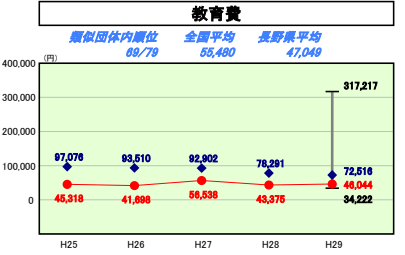
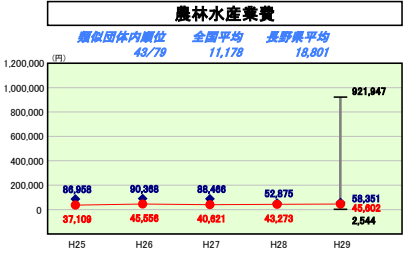
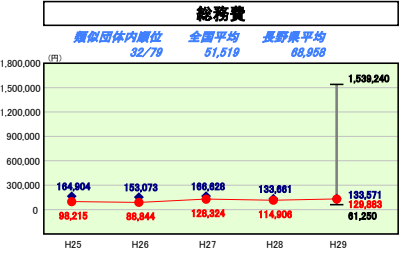
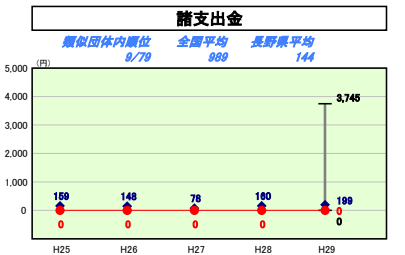
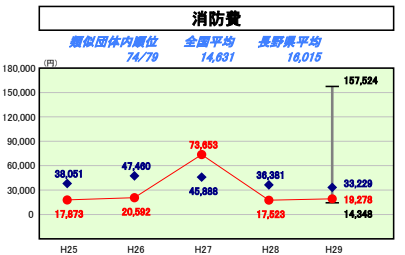
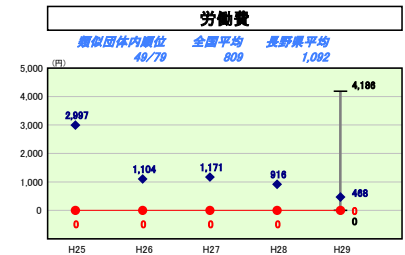
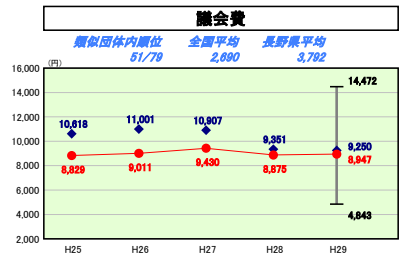
平成29年度

長野県立科町

人口	7,441人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	7,317人(980.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	66.87km ²	実収公債費比率	6.8	%
歳入総額	4,775,698千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,234,950千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実収収支	540,748千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	2,767,815千円			
地方債現在高	2,848,314千円			

◆ 当該団体値
 ● 類似団体内平均値
 ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



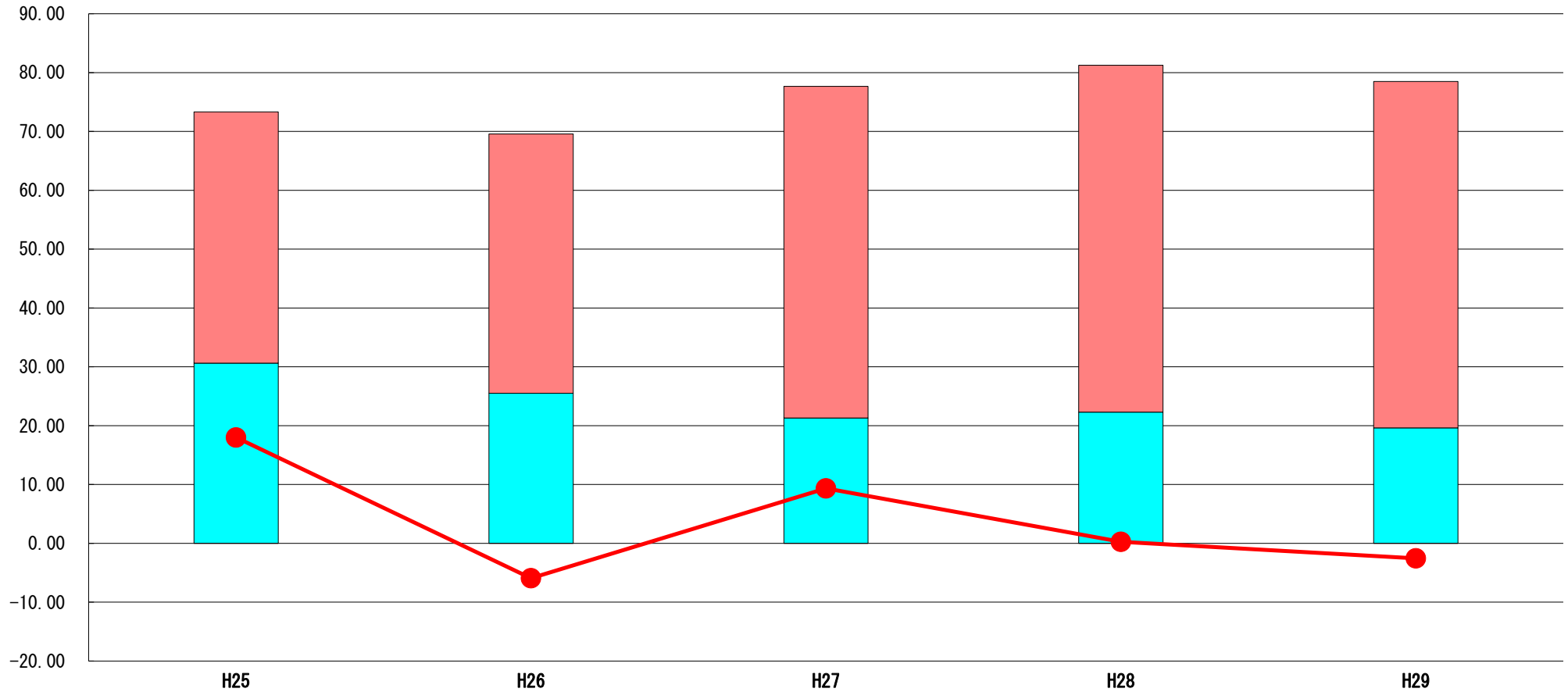
目的別歳出の分析
 全般的には、類似団体の平均値を下回っている。
 商工費については、当町には観光地があり、観光施設の維持管理経費及び辺地対策事業債を活用した事業を実施しているため、例年数値が高くなっている。
 住民一人当たりのコストは、人口密度及び高齢化率等の影響を大きく受けるため、少子高齢化が進む当町では、数値に大きな影響がある。
 今後も、行政の効率化等を進め、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

長野県立科町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		42.70	44.09	56.37	58.95	58.89
 実質収支額		30.62	25.50	21.30	22.30	19.61
 実質単年度収支		18.00	▲ 5.92	9.34	0.26	▲ 2.55

分析欄

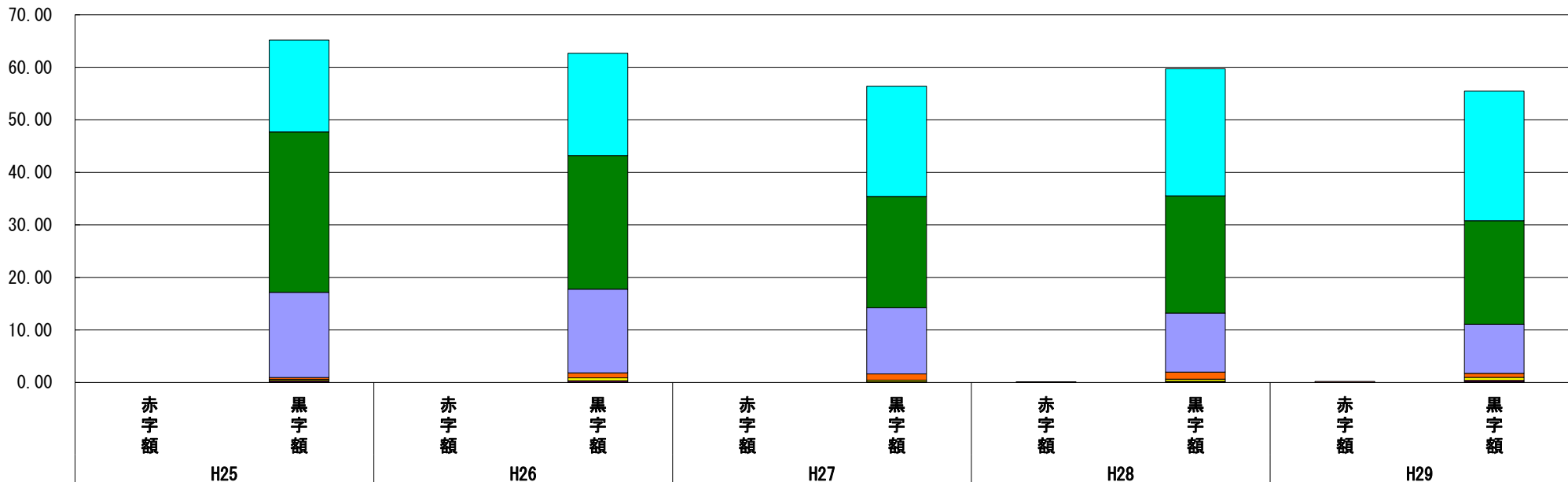
財政調整基金残高は、利子分のみ増加した。（標準財政規模比は減少）
 実質収支額は、平成27年度及び平成29年度は、繰越金が少なかったことから減率となっている。
 実質単年度収支は、平成28年度、平成29年度は財政調整基金の利子分のみ積み増しであり、減率となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

長野県立科町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
立科町下水道事業特別会計のうち、コミプラ等分		-	-	-	▲ 0.13	▲ 0.19
立科町水道事業会計		17.49	19.47	20.99	24.18	24.69
一般会計		30.53	25.44	21.21	22.33	19.70
立科町索道事業特別会計		16.21	15.93	12.58	11.25	9.34
立科町介護保険特別会計		0.37	0.95	1.17	1.34	0.78
立科町国民健康保険特別会計		0.23	0.56	0.30	0.41	0.58
立科町下水道事業特別会計		0.27	0.28	0.04	0.12	0.29
立科町白樺高原下水道事業特別会計		0.07	0.03	0.08	0.09	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.04	0.00	0.01

分析欄

実質赤字や資金不足はなく、連結実質赤字比率は、数値なしとなっている。
 全体的には、ほぼ横ばいの状況である。
 介護保険特別会計及び国民健康保険特別会計は、厳しい財政運営から、平成27年度に保険料額等の見直しを実施したところであるが、依然として厳しい状況が続いている。
 索道事業特別会計は、観光業の冷え込みにより、厳しい財政運営が依然として続いている。

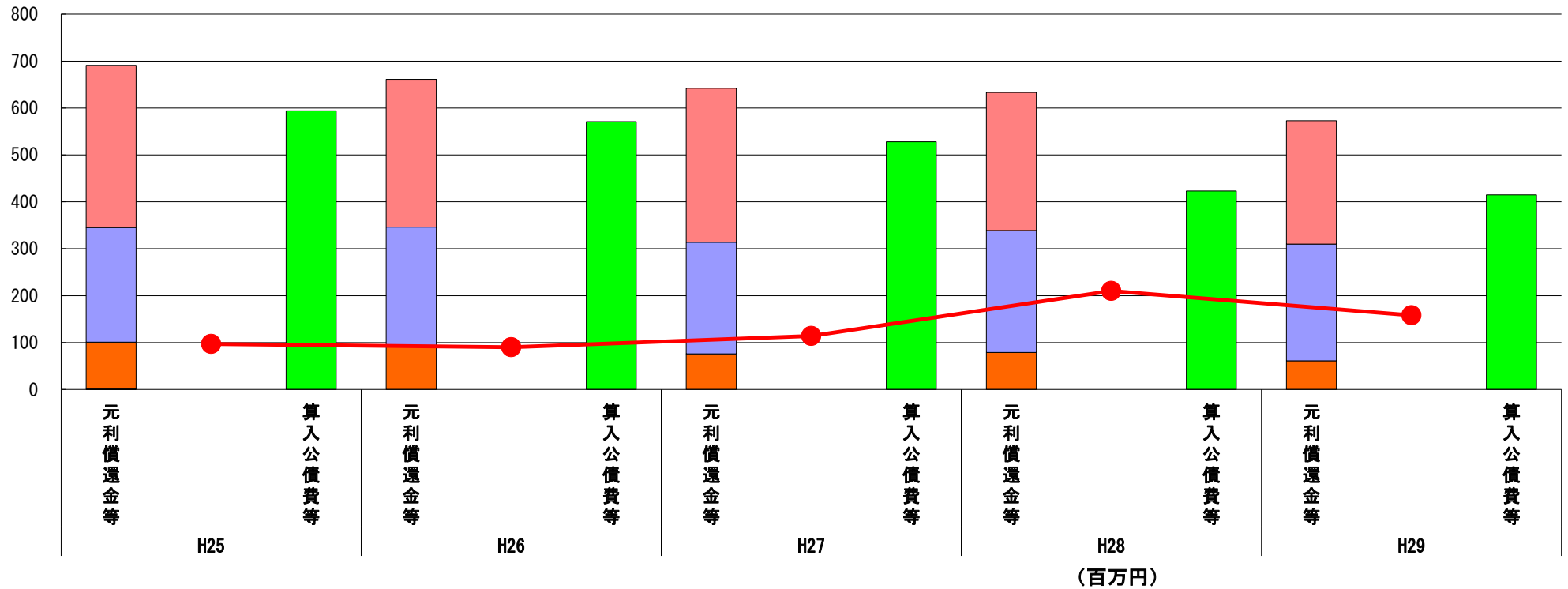
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長野県立科町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		346	315	328	294	263
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		244	252	238	260	249
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		100	94	76	79	61
	債務負担行為に基づく支出額		1	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		594	571	528	423	415
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		97	90	114	210	158

分析欄

元利償還金は、平成20年度、平成21年度及び平成25年度に、公的資金補償金免除繰上償還を実施し、また、地方債の新規借入を抑制していることから減少傾向である。

公営企業債の元利償還金についても、下水道事業（公営企業会計適用債）の新規借入があったが、全体的には順調に償還が進んでいる。

また、水道事業では、施設の老朽化が進んでおり、今後、施設の大規模改修等において、起債が見込まれている。

算入公債費等は、臨時財政対策債を除く地方債の新規借入を抑制していることから減少する見込みである。

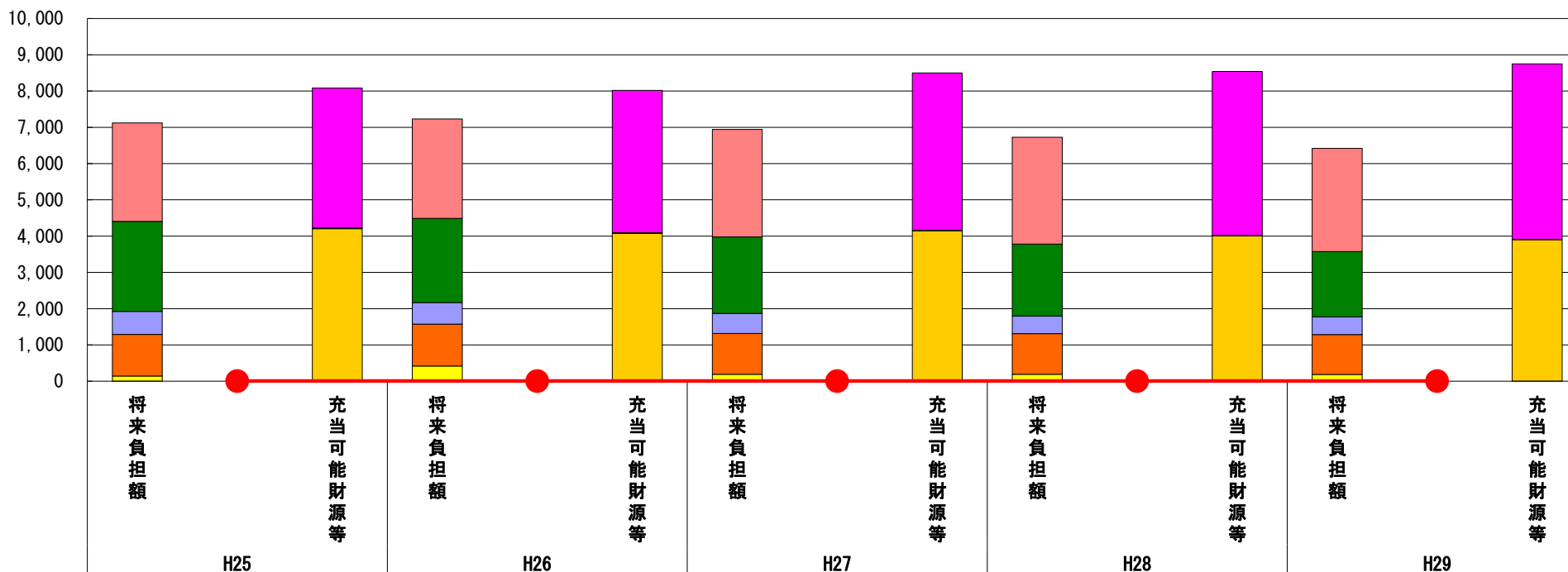
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長野県立科町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,717	2,741	2,965	2,945	2,848
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,480	2,321	2,107	1,986	1,800
	組合等負担等見込額		635	595	552	482	488
	退職手当負担見込額		1,151	1,155	1,127	1,123	1,101
	設立法人等の負債額等負担見込額		140	420	190	190	184
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,859	3,923	4,340	4,523	4,840
	充当可能特定歳入		23	18	14	11	8
	基準財政需要額算入見込額		4,203	4,079	4,147	4,007	3,903
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 962	▲ 789	▲ 1,562	▲ 1,815	▲ 2,331

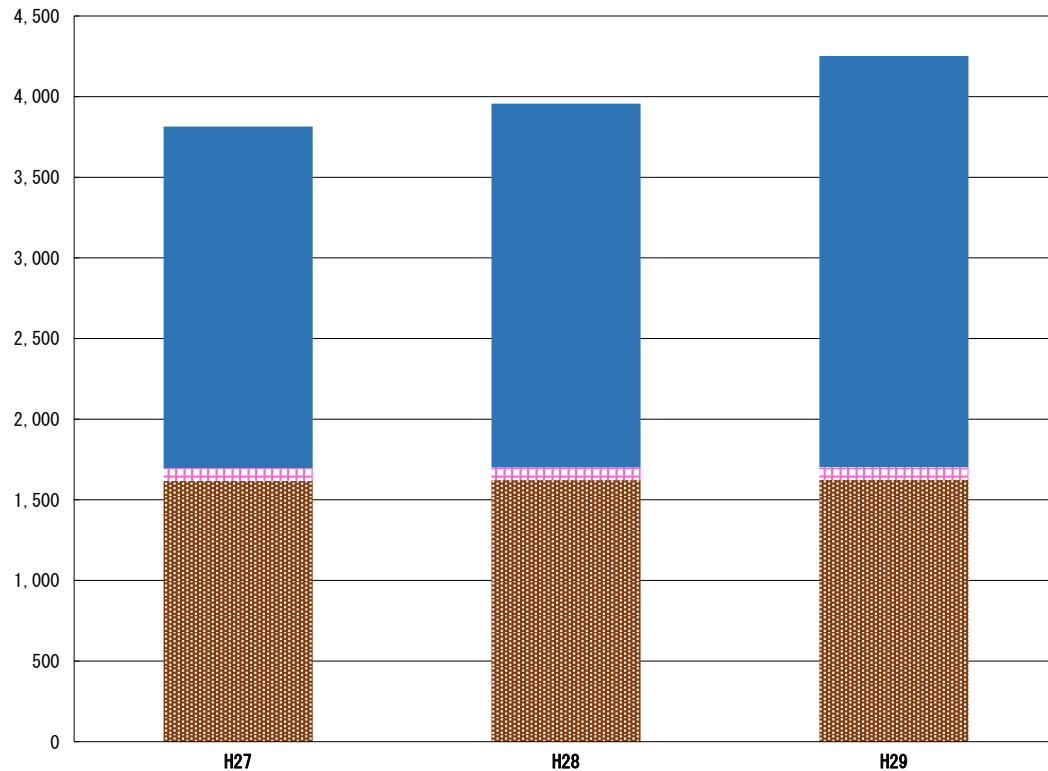
分析欄

将来負担額は、地方債等の減少、充当可能基金の増額等により、平成21年度から、将来負担額より充当可能財源等の数値が大きくなり、将来負担比率が数値なしとなっている。今後も、地方債の新規借入を抑制し、充当可能基金の積み増しに努める。




※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		1,617	1,622	1,624
 減債基金		79	79	79
 その他特定目的基金		2,119	2,255	2,549
ふるさと活性化基金		697	699	760
上下水道整備基金		621	623	624
教育施設整備基金		101	202	402
白樺高原下水道基金		355	378	400
地域福祉基金		169	169	169
基金残高合計		3,815	3,956	4,252

平成29年度

長野県立科町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金及び減債基金については、利子分の増額である。

その他特定目的基金については、今後、大きな財政負担が見込まれる公共施設等の改修等費用のための積み増しによる増額である。

(今後の方針)

公共施設等の老朽化が進んでおり（温泉館、中央公民館、小学校及び体育センター等）、今後、公共施設等総合管理計画等に基づき、維持補修、建替え及び処分等を検討することとなるが、大きな財政負担が見込まれる。各施設の改修等費用として、その他特定目的基金に計画的に積み増しをして、その財源の確保に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

平成28年度及び平成29年度は、利子分の積立による増額

(今後の方針)

公共施設等の改修等費用として、その他特定目的基金に積み増しをしているが、それだけでは対応できないため、財政調整基金の取り崩しも予想される。

今後は、積み増しをせず、各施設の改修等費用として活用していくことも検討する。

減債基金

(増減理由)

平成28年度及び平成29年度は、利子分の積立による増額

(今後の方針)

今後、地方債の元利償還金が大幅に増額となる見込みがないことから、当面は、利子分のみ積立していく予定。

その他特定目的基金

(基金の用途)

上下水道整備基金、白樺高原下水道基金については、上下水道施設、下水道施設の老朽化に伴う改修費用としている。

ふるさと活性化基金、教育施設整備基金、白樺高原環境整備基金等については、公共施設等の改修等費用としている。

現在あるその他特定目的基金については、今後改修等が見込まれる公共施設やインフラ整備等の財源として計画的に積み増しをしている。

(増減理由)

- 平成28年度に、「教育施設整備基金」に1億円、「白樺高原下水道基金」に22百万円、「白樺高原環境整備基金」に9百万円を積み増し
- 平成29年度に、「教育施設整備基金」に2億円、「ふるさと活性化基金」に60百万円、「白樺高原下水道基金」に22百万円、「白樺高原環境整備基金」に9百万円を積み増し
- その他の増については、利子分の積立による。

(今後の方針)

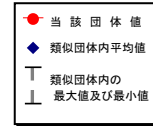
今後、公共施設やインフラ施設等の大規模な改修等に多額の費用が見込まれるため、計画的に積み増しをおこなっていく予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

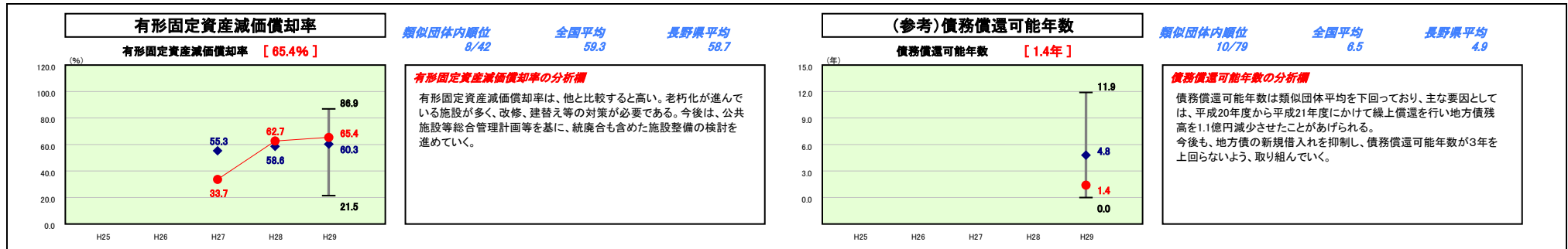
平成29年度

長野県立科町

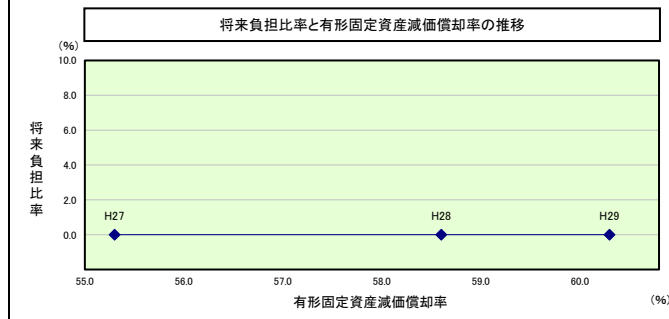
人口	7,441	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,317	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	66.87	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	4,775,698	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,234,950	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	540,748	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	2,757,815	千円			
地方債現在高	2,848,314	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



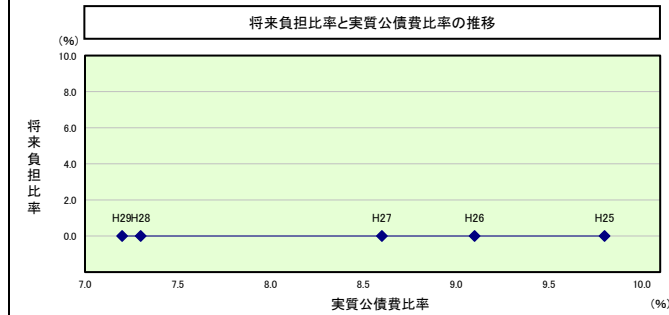
分析欄

将来負担額は、地方債等の減少、充当可能基金の増額等により、平成21年度から、将来負担額より充当可能財源等の数値が大きくなり、将来負担比率が数値なしとなっている。しかしながら、施設等の老朽化への対応が今後の課題であるので、計画的な整備を検討していく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	33.7	62.7	65.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	55.3	58.6	60.3	60.3	60.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担額は、地方債等の減少、充当可能基金の増額等により、平成21年度から、将来負担額より充当可能財源等の数値が大きくなり、将来負担比率が数値なしとなっている。今後も地方債の新規借入れを抑制し、充当可能基金の積み増しに努める。また、臨時財政対策債を除く、地方債の新規借入れを抑制し、実質公債費比率の維持に努める。

(参考)

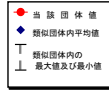
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.6	4.3	4.3	5.8	6.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.8	9.1	8.6	7.3	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

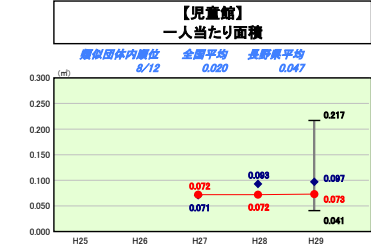
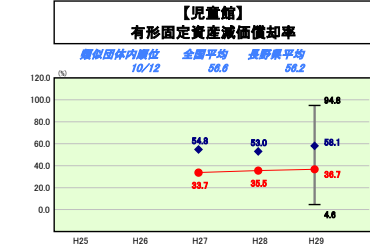
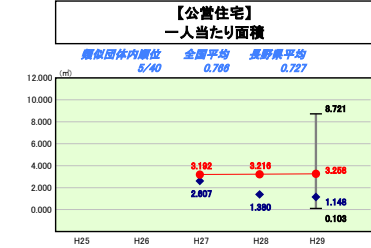
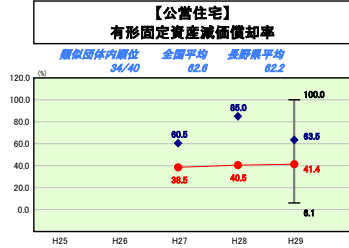
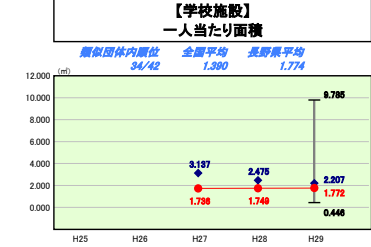
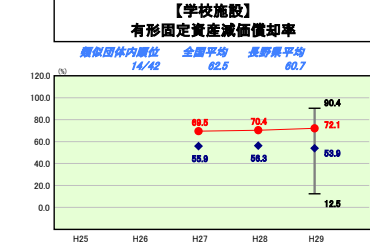
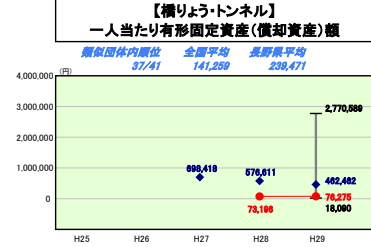
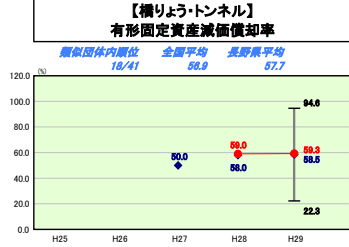
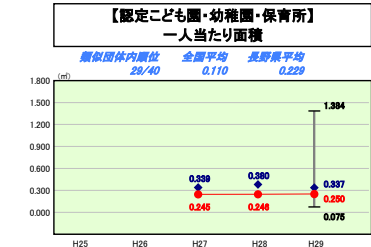
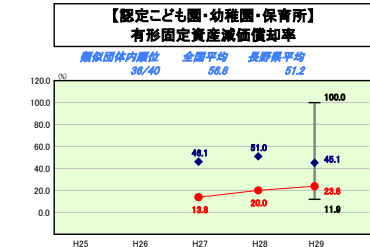
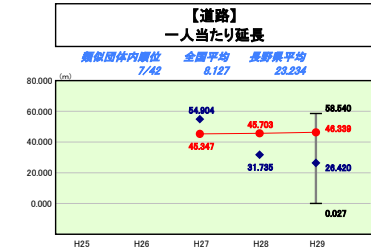
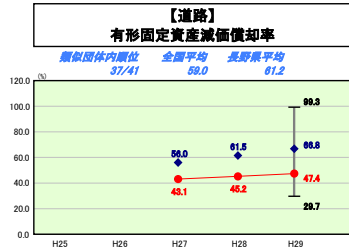
平成29年度

長野県立科町

人口	7,441	人(990.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,317	人(990.1.1調査)	道新実赤字比率	-	%
面積	66.87	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	4,775,696	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,234,950	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実収支	540,746	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	2,757,815	千円			
地方債現在高	2,848,314	千円			

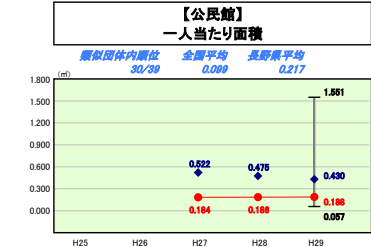
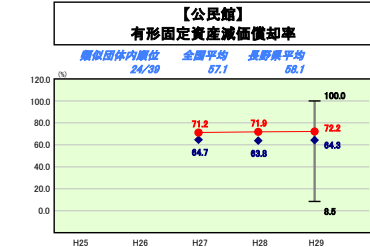


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし



施設情報の分析
 類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、小学校、中央公民館である。その老朽化対策については、今後個別施設計画を策定し検討する予定であり、他の施設との統合も検討していく。
 保育所については、平成25年度に3園を統合し、新しい保育所を建設したため、有形固定資産減価償却率は低くなっているが、閉園した旧保育所の活用については課題となっている。
 各施設の一人当たり面積については、全体的に小さく、今後も適正な規模の施設維持に努めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

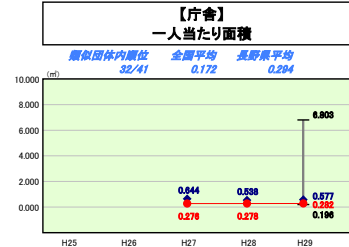
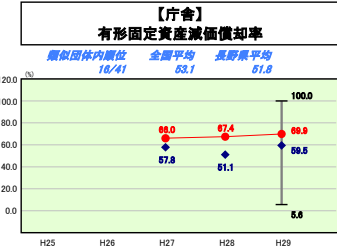
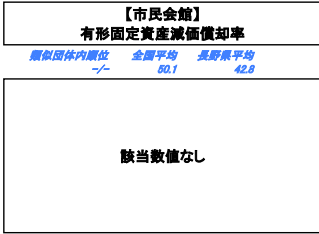
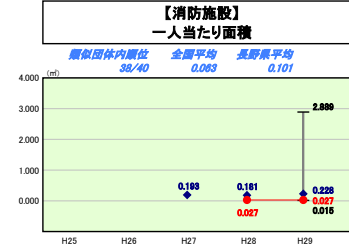
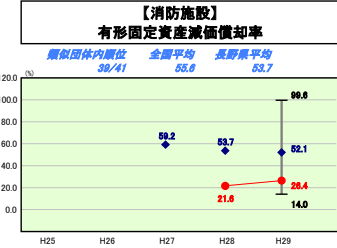
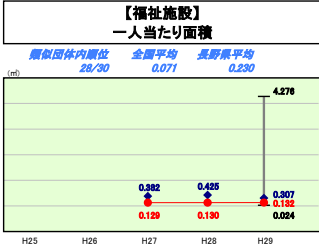
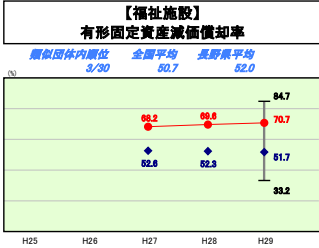
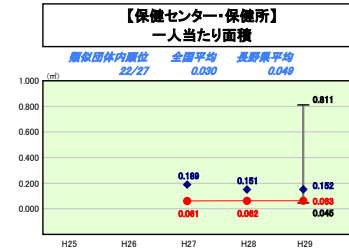
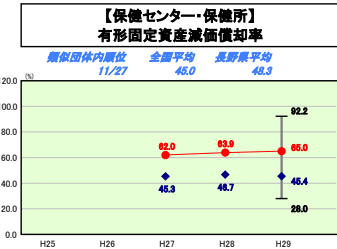
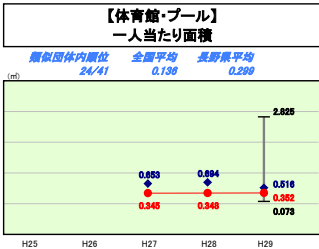
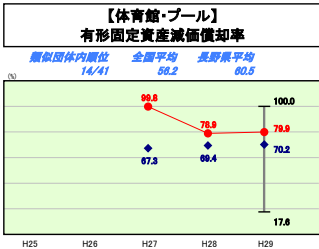
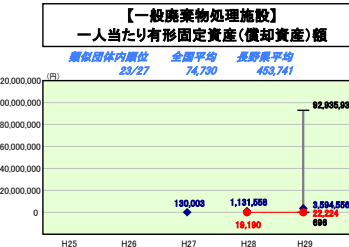
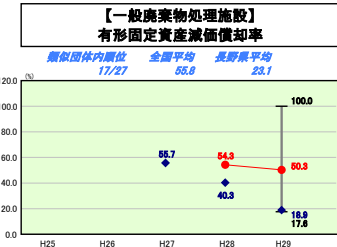
平成29年度

長野県立科町

人口	7,441人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,317人(990.1.1現在)	運前実赤字比率	-%
面積	66.87k㎡	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	4,775,696千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,234,950千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実収支	540,746千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	2,757,815千円		
地方債現在高	2,040,314千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 一般廃棄物処理施設、体育館、福祉施設、保健センターの有形固定資産減価償却率が特になくなってきている。各施設とも今後個別施設計画を策定し検討することとなるが、前項での小学校、中央公民館の老朽化対策もあるため、財源の確保も含め、計画的な対策が必要となる。
 一人当たりの面積については、引き続き適正な規模を維持していく。